

匿名化した個人レベルのデータを学術研究に活用

# 新統計法の施行で広がる 経済学の可能性



一橋大学大学院経済学研究科准教授  
川口大司

\*著者略歴\*

1971年東京生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業。2002年ミシガン州立大学経済学博士課程修了(Ph. D. in Economics)。大阪大学社会経済研究所講師、筑波大学社会工学系講師を経て2005年より現職。

経済情勢の急激な悪化に伴う雇用調整や賃金変化に対し、注目が急速に高まっている。マスコミの現場取材によっていわゆる「派遣切り」の惨状が報道され、世間の関心は一気に高まりを見せたが、政策的な対応が議論されるようになると、いったいどれだけの数の労働者が職を失ったのか、雇用者数を減らす製造業に変わってどの産業が雇用を作り出しているのかといった、日本全体を視野に入れた数量的な話についてもにわかに脚光を浴びるようになってきた。

社会問題はまずマスコミが特定のケースを鮮やかに切り取ることで世間の関心を集めることが多い。しかしながら、ここから政策的な対応に至るまでには問題を客観的・数量的に把握して全体像をつかみ、どうしてそのような問題が発生しているかを理論的に分析することが必要になる。問題発生メカニズムが解明されてこそ、その問題に対する最も確かな対応策を考えることができるようになるからである。

もちろん、問題発生メカニズム

がわからないままに行う、とりあえずの対症療法といったものはあり、その重要性も極めて高いが、それだけでは限界もある。

問題発生メカニズムが根本的に変化しているときには、過去に成功した対応策が引き続き成功するとは限らないし、問題発生メカニズムについての理論的な考察なしに行った対応策は、その対応策が効を奏さなかったときに、その失敗から学ぶことができないというより根本的な問題もあるからだ。

成功している企業経営の現場では、仮説に基づいて特定の経営戦略を取り、その結果に基づいて仮説を検証し、その仮説を鍛え直すという作業が日常的に繰り返行われていると聞く。同様の作業が社会問題を有効に解決するためには必要である。

**経済問題の発生メカニズム  
を仮説から検証する**

社会問題あるいは社会現象発生メカニズムについて解明する仕事は問題の対象が大きいだけに、専門家

が時間をかけて取り組むことが必要な面がある。この役割を担うことが期待されているのが社会学者であり、今回の雇用問題については経済問題としての側面が強い。ため労働経済学者に対しても期待がかけられているものと感ずる。

幸いにして経済学の分析道具はさまざまな経済問題に統一的な分析視角を与える一般性を持つており、マスコミ報道や政府統計の数字に普段教えている経済学の知識を組み合わせて、さらに内外の経済学者が蓄積してきた膨大な研究成果を参照すれば、今回の雇用問題について、いくつかの切り口から問題発生メカニズムの仮説を提供することができる。

しかし、所詮、仮説は仮説であり、仮説は観察によって検証されなければ意味がない。例えば雇用の非正規化を説明するために提示された仮説が雇用の非正規化を説明するのは当たり前なので、その仮説が予測する別の現象を観察によって確認しなければならぬ。

物理学者は実験で観察された予想外の現象を説明するために新たな模

型（仮説）を作る。そして、その新しい模型（仮説）が予測する新たな現象を観察するために実験を繰り返す。模型（仮説）の妥当性を検証する。経済学の仮説も本質的には同様のプロセスを経て検証されていくのである。

観察や測定は自然科学の分野では実験によって行われるが、数量的な社会科学の分野では統計調査を通じてなされる場合が多い。特に政府が行う統計調査は、その規模や回答者の調査に対する信頼ゆえの高回収率により極めて良質な調査である。政府の発表する統計数値は当然のことであるが、こうした調査回答者の個々の回答を積み上げて作成されており、例えば、毎月発表されている失業率は、毎月約四万世帯を対象に行われている労働力調査への回答を積み上げて計算されている。

今まで大学の研究者が統計データを用いようとした場合、一般的に利用可能なデータは集計データと呼ばれる一定の集計が終わった後のデータであった。そのため今までは研究者がある仮説を検証しようとしたと

きに、その仮説を検証するのに適切な形で統計データが集計されておらず、仮説の検証が不可能であるということがあった。これはあたかも試料が目の前にあるにもかかわらず、顕微鏡の解像度が低くて、その物質の本質がとらえられないような状態である。

### 有益な匿名データの提案で 物事の本质が見えてくる

しかし、この四月からの新統計法の施行によって回答者の特定が絶対に不可能な形に匿名化された個人レベルのデータを厳しい条件の下で学術研究目的に限り提供することが可能になった。いかに個人のプライバシーを守りながら、より有用なデータ提供ができるかという難しい課題の検討を長期間にわたって行ってきた政府関係者や研究者の努力の結晶である。

これはあたかも光学顕微鏡を使って研究を行っていた研究者が電子顕微鏡を手に入れたような状態であり、分析の解像度が劇的に上がる可能性があることを意味する。

これによって、できるようになる仮説の検証は枚挙に暇がない。幸いなことに、近年のコンピューター性能の上昇により大容量のデータ解析ができるようになっており、個人レベルの匿名データの研究への供用に一歩先んじた国々の研究者が分析手法については十分発展させてきているので、今回の新統計法の施行によって堰を切ったように研究成果が生み出される可能性が開かれた。

よって新統計法の枠組みの下で多くの匿名データが研究者に提供されるようになると、日本の労働市場の構造の解明が加速的に進むことが予想される。私たちの知識が拡大することそのものに意味があるし、長期的には日本の労働政策を高質化するということにも貢献できよう。

実際にどの程度の匿名データがどのような条件で提供されるかは予断を許さないが、より多くの政府統計の匿名データが幅広い研究者に提供されることを願ってやまず、新統計法の下での匿名データの提供への多くの方々からの支持をお願いしたい。